

令和2年度

日高市下水道事業会計決算書

# 目 次

## 決算書類

		消費税 込 抜
令和2年度日高市下水道事業決算報告書	(1) 収益的収入及び支出 .....	1～2 ○
	(2) 資本的収入及び支出 .....	3～4 ○
令和2年度日高市下水道事業損益計算書 .....		5 ○
令和2年度日高市下水道事業剰余金計算書 .....		6 ○
令和2年度日高市下水道事業剰余金処分計算書 .....		7 ○
令和2年度日高市下水道事業貸借対照表 .....		8～10 ○

## 決算附属書類

令和2年度日高市下水道事業報告書		
1 概況	(1) 総括事項 .....	11
	(2) 議会議決事項 .....	11
	(3) 行政官庁認可事項 .....	11
	(4) 職員に関する事項 .....	12
	(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 .....	12
	(6) その他の重要事項 .....	12
2 工事	(1) 建設改良工事の概況           イ 下水道事業 .....	13～14 ○
3 業務	(1) 業務量 .....	15
	(2) 事業収入に関する事項 .....	16～17 ○
	(3) 事業費に関する事項 .....	17～18 ○
4 会計	(1) 重要契約の要旨	
	イ 工事請負に関する契約 .....	19～20 ○
	ロ 業務委託に関する契約 .....	21 ○
	(2) 企業債及び一時借入金の概況 .....	22
令和2年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書 .....		
令和2年度日高市下水道事業収益費用明細書 .....		
令和2年度日高市下水道事業固定資産明細書 .....		
令和2年度日高市下水道事業企業債明細書 .....		
注記 .....		

## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表 .....	43
汚水処理費年度間対照表 .....	44
経営分析表 .....	45～47

令和2年度日高市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業収益	960,488,000	444,000	0	960,932,000	902,497,982	△ 58,434,018	
第1項 営業収益	634,626,000	0	0	634,626,000	632,293,534	△ 2,332,466	(うち仮受消費税及び地方消費税 55,380,247円)
第2項 営業外収益	325,862,000	444,000	0	326,306,000	270,204,448	△ 56,101,552	(うち仮受消費税及び地方消費税 13,287円)
第2款 農業集落排水 事業収益	62,936,000	0	0	62,936,000	56,889,376	△ 6,046,624	
第1項 営業収益	9,402,000	0	0	9,402,000	9,805,329	403,329	(うち仮受消費税及び地方消費税 891,396円)
第2項 営業外収益	53,534,000	0	0	53,534,000	47,084,047	△ 6,449,953	
第3款 コミュニティ・ プラント事業収益	154,379,000	0	0	154,379,000	157,352,973	2,973,973	
第1項 営業収益	113,002,000	0	0	113,002,000	115,975,229	2,973,229	(うち仮受消費税及び地方消費税 10,543,211円)
第2項 営業外収益	41,377,000	0	0	41,377,000	41,377,744	744	
収益的収入合計	1,177,803,000	444,000	0	1,178,247,000	1,116,740,331	△ 61,506,669	

支 出

区 分	予 算 額								決算額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による繰 越額	不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営企 業法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計	地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 費用	888,674,000	△ 2,131,000	0	0	0	886,543,000	0	886,543,000	843,269,108	0	43,273,892	
第1項 営業費用	795,777,000	120,000	0	△175,000	0	795,722,000	0	795,722,000	767,993,669	0	27,728,331	(うち仮払消費税及び地方 消費税 22,679,096円)
第2項 営業外費用	87,775,000	△ 2,251,000	0	175,000	0	85,699,000	0	85,699,000	75,258,269	0	10,440,731	
第3項 特別損失	122,000	0	0	0	0	122,000	0	122,000	17,170	0	104,830	
第4項 予備費	5,000,000	0	0	0	0	5,000,000	0	5,000,000	0	0	5,000,000	
第2款 農業集落排水 事業費用	62,936,000	△ 140,000	0	0	0	62,796,000	0	62,796,000	55,954,477	0	6,841,523	
第1項 営業費用	59,424,000	△ 140,000	0	0	0	59,284,000	0	59,284,000	53,952,196	0	5,331,804	(うち仮払消費税及び地方 消費税 1,874,408円)
第2項 営業外費用	2,012,000	0	0	0	0	2,012,000	0	2,012,000	2,002,281	0	9,719	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
第3款 コミュニティ・ プラント事業費用	152,299,000	258,000	0	0	0	152,557,000	0	152,557,000	139,176,491	0	13,380,509	
第1項 営業費用	149,797,000	258,000	0	0	0	150,055,000	0	150,055,000	138,174,535	0	11,880,465	(うち仮払消費税及び地方 消費税 7,509,815円)
第2項 営業外費用	1,002,000	0	0	0	0	1,002,000	0	1,002,000	1,001,956	0	44	
第3項 予備費	1,500,000	0	0	0	0	1,500,000	0	1,500,000	0	0	1,500,000	
収益的支出合計	1,103,909,000	△ 2,013,000	0	0	0	1,101,896,000	0	1,101,896,000	1,038,400,076	0	63,495,924	

(2) 資本的収入及び支出  
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法第 26条の規定による 繰越額に係る財源 充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的収入	679,750,000	△ 11,700,000	668,050,000	390,550,000	33,150,000	1,091,750,000	626,934,254	△464,815,746	
第1項 企業債	494,200,000	8,300,000	502,500,000	341,100,000	20,600,000	864,200,000	494,700,000	△369,500,000	
第2項 国庫補助金	149,000,000	△ 20,000,000	129,000,000	49,450,000	12,550,000	191,000,000	99,000,000	△92,000,000	
第3項 分担金及び 負担金	6,479,000	0	6,479,000	0	0	6,479,000	3,163,254	△3,315,746	(うち仮受消費税及び 地方消費税 174,103円)
第4項 他会計補助金	30,071,000	0	30,071,000	0	0	30,071,000	30,071,000	0	
第2款 農業集落排水 事業資本的収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	600,000	599,000	
第1項 分担金及び 負担金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	600,000	599,000	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的収入	52,000	0	52,000	0	0	52,000	51,180	△820	
第1項 基金収入	52,000	0	52,000	0	0	52,000	51,180	△820	
資本的収入合計	679,803,000	△ 11,700,000	668,103,000	390,550,000	33,150,000	1,091,803,000	627,585,434	△ 464,217,566	

支 出

区 分	予 算 額							決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通次 繰 越 額	合 計		
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円	
第1款 下水道事業 資本的支出	1,109,242,000	△ 5,172,000	0	1,104,070,000	392,355,000	33,150,000	1,529,575,000	1,030,489,598	87,164,000	347,998,000	435,162,000	63,923,402	
第1項 建設改良費	604,531,000	6,018,000	0	610,549,000	392,355,000	33,150,000	1,036,054,000	536,969,902	87,164,000	347,998,000	435,162,000	63,922,098	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,810,048円)
第2項 企業債償還金	504,711,000	△ 11,190,000	0	493,521,000	0	0	493,521,000	493,519,696	0	0	0	1,304	
第2款 農業集落排水 事業資本的支出	14,365,000	0	0	14,365,000	0	0	14,365,000	13,929,750	0	0	0	435,250	
第1項 建設改良費	5,077,000	0	0	5,077,000	0	0	5,077,000	4,642,000	0	0	0	435,000	(うち仮払消費税及び地方消費税 422,000円)
第2項 企業債償還金	9,288,000	0	0	9,288,000	0	0	9,288,000	9,287,750	0	0	0	250	
第3款 コミュニティ・プラ ント事業資本的支出	20,164,000	0	0	20,164,000	0	0	20,164,000	20,163,570	0	0	0	430	
第1項 企業債償還金	20,112,000	0	0	20,112,000	0	0	20,112,000	20,112,000	0	0	0	0	
第2項 投 資	52,000	0	0	52,000	0	0	52,000	51,570	0	0	0	430	
資本的支出合計	1,143,771,000	△ 5,172,000	0	1,138,599,000	392,355,000	33,150,000	1,564,104,000	1,064,582,918	87,164,000	347,998,000	435,162,000	64,359,082	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額436,997,484円は、過年度分損益勘定留保資金285,117,594円、当年度分損益勘定留保資金64,240,377円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,371,879円及び減債積立金51,267,634円で補填した。

令和2年度日高市下水道事業損益計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 使用料	661,319,108		
(2) 雨水処理負担金	21,963,000		
(3) その他の営業収益	7,977,130	691,259,238	
2 営業費用			
(1) 管渠費	67,212,020		
(2) ポンプ場費	13,941,625		
(3) 処理場費	253,227,158		
(4) 普及促進費	6,172,920		
(5) 業務費	34,579,193		
(6) 総係費	39,038,781		
(7) 減価償却費	513,837,143		
(8) 資産減耗費	48,241	928,057,081	
営業損失			236,797,843
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 他会計補助金	109,341,000		
(3) 長期前受金戻入	249,179,108		
(4) 雑収益	133,034	358,653,142	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	78,076,228		
(2) 雑支出	1,810,695	79,886,923	278,766,219
経常利益			41,968,376
当年度純利益			41,968,376
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			51,267,634
当年度未処分利益剰余金			93,236,010

令和2年度日高市下水道事業剰余金計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	国庫補助金	県補助金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	減債 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	3,373,781,134	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,833,245	1,163,920,719	197,157,916	78,763,532	275,921,448	4,813,623,301
前年度処分額	33,813,726	0	0	0	0	0	0	44,949,806	△78,763,532	△33,813,726	0
条例第4条による処分額	0	0	0	0	0	0	0	44,949,806	△44,949,806	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	44,949,806	△44,949,806	0	0
条例第6条による処分額	33,813,726	0	0	0	0	0	0	0	△33,813,726	△33,813,726	0
資本金への組入れ	33,813,726	0	0	0	0	0	0	0	△33,813,726	△33,813,726	0
処分後残高	3,407,594,860	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,833,245	1,163,920,719	242,107,722	(繰越利益剰余金) 0	242,107,722	4,813,623,301
当年度変動額	0	0	0	0	0	51,180	51,180	△51,267,634	93,236,010	41,968,376	42,019,556
コミブラ基金利子	0	0	0	0	0	51,180	51,180	0	0	0	51,180
減債積立金の取崩し	0	0	0	0	0	0	0	△51,267,634	51,267,634	0	0
現物出資の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	41,968,376	41,968,376	41,968,376
当年度末残高	3,407,594,860	0	375,418,974	706,961,000	17,707,500	63,884,425	1,163,971,899	190,840,088	(当年度未処分 利益剰余金) 93,236,010	284,076,098	4,855,642,857

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。  
2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例(平成26年条例第5号)の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。



令和2年度日高市下水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資本金	剰余金		
		資本剰余金	利益剰余金	
			減債積立金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,407,594,860	1,163,971,899	190,840,088	93,236,010
条例第4条による処分額	0	0	41,968,376	△41,968,376
減債積立金の積立	0	0	41,968,376	△41,968,376
条例第6条による処分額	51,267,634	0	0	△51,267,634
資本金への組入れ	51,267,634	0	0	△51,267,634
処分後残高	3,458,862,494	1,163,971,899	232,808,464	(繰越利益剰余金) 0

- (注) 1 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。  
 2 条例第4条、第6条による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第2項の規定に基づき、日高市地方公営企業法の適用事業における利益の処分等に関する条例の規定により処分を行ったものについて記載するものであること。

令和2年度日高市下水道事業貸借対照表  
(令和3年3月31日)

(単位 円)

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		1,497,861,500
ロ 建物	1,921,348,908	
減価償却累計額	<u>△1,010,741,051</u>	910,607,857
ハ 構築物	21,288,386,524	
減価償却累計額	<u>△8,419,532,824</u>	12,868,853,700
ニ 機械及び装置	4,908,800,540	
減価償却累計額	<u>△4,107,886,752</u>	800,913,788
ホ 車両運搬具	4,442,517	
減価償却累計額	<u>△2,692,725</u>	1,749,792
ヘ 工具、器具及び備品	28,811,429	
減価償却累計額	<u>△27,895,063</u>	916,366
ト 建設仮勘定		126,901,069

有形固定資産合計

16,207,804,072

(2) 投資その他の資産

イ 基金		63,884,425
------	--	------------

投資その他の資産合計

63,884,425

固定資産合計

16,271,688,497

2 流動資産

(1) 現金・預金

516,484,506

(2) 未収金

143,676,484

貸倒引当金

△143,130

143,533,354

(3) 前払金

80,250,000

流動資産合計

740,267,860

資産合計

17,011,956,357

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	5,114,778,801		
企業債合計		5,114,778,801	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	19,457,082		
引当金合計		19,457,082	
固定負債合計			5,134,235,883
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	532,921,136		
企業債合計		532,921,136	
(2) 未払金		209,624,397	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	7,023,000		
ロ 法定福利費引当金	2,140,000		
引当金合計		9,163,000	
(4) その他流動負債		66,050,000	
流動負債合計			817,758,533
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	1,590,313,604		
ロ 国庫補助金	7,416,449,168		
ハ 県補助金	246,694,772		
ニ 他会計補助金	2,797,177,584		
ホ 分担金及び負担金	1,495,302,644		
ヘ その他	187,483,743		
ト 建設仮勘定	49,995,676		
長期前受金合計		13,783,417,191	

(2) 長期前受金収益化累計額			
イ 受贈財産評価額	△573,006,847		
ロ 国庫補助金	△4,372,509,781		
ハ 県補助金	△105,870,300		
ニ 他会計補助金	△1,603,838,984		
ホ 分担金及び負担金	△850,242,388		
ヘ その他	△73,629,807		
長期前受金収益化累計額合計		<u>△7,579,098,107</u>	
繰延収益合計			<u>6,204,319,084</u>
負債合計			<u>12,156,313,500</u>
	資本の部		
6 資本金			3,407,594,860
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	375,418,974		
ロ 国庫補助金	706,961,000		
ハ 県補助金	17,707,500		
ニ その他	63,884,425		
資本剰余金合計		<u>1,163,971,899</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	190,840,088		
ロ 当年度未処分利益剰余金	93,236,010		
利益剰余金合計		<u>284,076,098</u>	
剰余金合計			<u>1,448,047,997</u>
資本合計			<u>4,855,642,857</u>
負債資本合計			<u>17,011,956,357</u>

## 決算附属書類

令和2年度日高市下水道事業報告書

1 概況

(1) 総括事項

下水道事業は、河川等の水質を保全し、衛生的で快適な生活環境づくりのため、施設の整備拡充に努めております。

業務状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を含めまして、年度末の水洗化済人口は40,981人、水洗化済戸数18,235戸で、前年度に比べそれぞれ209人の減少、169戸の増加となっており、下水道の普及率は74.4%となっております。

年間有収水量は、4,205,300m<sup>3</sup>と前年度に比べ70,894m<sup>3</sup>、1.0%増加し、一日最大汚水処理水量は10月10日に24,642m<sup>3</sup>を記録しました。有収率は86.2%で前年度より5.1ポイント増加いたしました。

建設改良事業につきましては、雨水管渠整備工事として、高麗川一丁目地内を市単独事業により、延長約216mを整備いたしました。汚水管渠整備工事として、武蔵高萩駅北土地区画整理事業地内等を市単独事業により、延長約917mを整備いたしました。これにより年度末汚水管渠総延長は、約163kmとなりました。

また、処理場整備工事として、浄化センター施設の更新工事を実施いたしました。

経営状況につきましては、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業収益合計1,049,912,380円（税抜き）、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業費用合計1,007,944,004円（税抜き）で、当年度の純利益は41,968,376円となりました。また、消費税及び地方消費税につきましては、162,100円の納付となりました。

資本金収入は627,585,434円（税込み）、資本金支出は1,064,582,918円（税込み）で、収入不足額436,997,484円につきましては、過年度分損益勘定留保資金285,117,594円、当年度分損益勘定留保資金64,240,377円、当年度分消費税及び地方消費税資本金的収支調整額36,371,879円及び減債積立金51,267,634円で補填いたしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
57	令和元年度日高市下水道事業会計決算の認定について	令和2年8月27日	令和2年9月24日
71	令和2年度日高市下水道事業会計補正予算(第1号)	令和2年11月26日	令和2年12月16日
78	日高市下水道条例等の一部を改正する条例	令和2年11月26日	令和2年12月16日
10	令和3年度日高市下水道事業会計予算	令和3年2月24日	令和3年3月16日

(3) 行政官庁認可事項

申請年月日	申請先	件名	認可(同意)年月日
令和2年5月29日	国土交通大臣	令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道・重点計画)	令和2年7月20日
		令和2年度社会資本整備総合交付金交付申請(公共下水道)	令和2年8月6日
令和2年9月8日	埼玉県知事	令和2年度下水道事業起債協議申請	令和2年10月9日

## (4) 職員に関する事項

(単位 人)

職 名	令和2年度末	令和元年度末	増 減	備 考
課 長	1	1	0	
主 幹	3	2	1	
業 務 担 当	2	2	0	
工 務 担 当	3	0	3	
施 設 担 当	2	6	△4	
計	11	11	0	

## (5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## (6) その他の重要事項

- イ 下水道事業収益的収入中、一般会計負担金21,963,000円については、減価償却費に16,599,000円（特定収入以外）、企業債利息に5,244,000円（特定収入以外）、ポンプ場費（課税支出）に120,000円（特定収入）充当しました。
- ロ 下水道事業収益的収入中、雑収益68,500円については、総係費（不課税支出）に全額（特定収入以外）充当しました。
- ハ 下水道事業収益的収入中、一般会計補助金78,916,000円については、管渠費（課税支出）に7,370,000円、処理場費（課税支出）に109,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に9,812,000円（特定収入以外）、普及促進費（課税支出）に129,300円（特定収入）、普及促進費（不課税支出）に2,929,700円（特定収入以外）、減価償却費に47,974,000円（特定収入以外）、企業債利息に10,592,000円（特定収入以外）充当しました。
- ニ 下水道事業収益的収入中、長期前受金戻入191,142,317円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ホ 農業集落排水事業収益的収入中、一般会計補助金30,425,000円については、管渠費（課税支出）に6,240,000円（特定収入）、管渠費（不課税支出）に10,000円（特定収入以外）、処理場費（課税支出）に5,512,000円（特定収入）、処理場費（不課税支出）に8,485,000円（特定収入以外）、減価償却費に8,176,000円（特定収入以外）、企業債利息に2,002,000円（特定収入以外）充当しました。
- ヘ 農業集落排水事業収益的収入中、長期前受金戻入16,659,047円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- ト コミュニティ・プラント事業収益的収入中、長期前受金戻入41,377,744円については、減価償却費に全額（特定収入以外）充当しました。
- チ 下水道事業資本的収入中、国庫補助金99,000,000円については、下水道事業ポンプ場整備費（課税支出）に62,000,000円（特定収入）、下水道事業処理場整備費（課税支出）に37,000,000円（特定収入）充当しました。
- リ 下水道事業資本的収入中、受益者負担金905,220円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ヌ 下水道事業資本的収入中、その他負担金342,910円については、下水道事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。
- ル 下水道事業資本的収入中、一般会計補助金30,071,000円については、企業債償還金（課税仕入）に26,181,070円（特定収入）、企業債償還金（課税仕入以外）に3,889,930円（特定収入以外）充当しました。
- ヲ 農業集落排水事業資本的収入中、受益者分担金600,000円については、農業集落排水事業管渠整備費（課税支出）に全額（特定収入）充当しました。

2 工 事

(1) 建設改良工事の概況（1件500万円以上）

イ 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
高麗川第3排水区雨水管布設 工事(高麗川一丁目地内外) (繰越事業)	□ 700mm×700mm 開削工 L=92.62m □ 800mm×800mm 開削工 L=27.11m □1000mm×700mm 開削工 L= 7.50m □1200mm×800mm 開削工 L=88.82m 組立特殊マンホール築造工 付帯工	円 93,148,000	令和 元. 11. 8	令和 2. 11. 30
天神橋ポンプ場下流圧送管布設工 事 大字栗坪地内外（繰越事業）	内径250mmDIP 開削工 L=519.05m 人孔改造工 1基 付帯工 一式	65,124,400	元. 11. 20	2. 9. 3
天神橋ポンプ場上流排泥装置等 改築工事 大字高麗本郷地内外 (繰越事業)	内径200mmDIP 開削工 L=47.10m 内径450mmDIP 開削工 L= 5.07m 排泥槽設置工 2箇所 空気弁設置工 2箇所 空気弁取替工（添架管路） 2箇所 付帯工 一式	49,261,300	2. 2. 5	3. 3. 18
中央幹線上流部接続工事 大字上鹿山地内	内径600mmHP 開削工 L=11.00m 組立2号マンホール設置工 2箇所 付帯工 一式	7,587,800	2. 4. 17	2. 10. 23
武蔵高萩駅北地区管渠布設 工事その7 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=304.19m 組立0号マンホール設置工 9箇所 付帯工 一式	30,660,300	2. 8. 26	3. 2. 26
栗坪地区舗装復旧工事 大字栗坪地内外	舗装復旧工（歩道） A=197㎡ 舗装復旧工（車道） A=449㎡ 切削オーバーレイ A=1,242㎡ 付帯工 一式	15,391,200	3. 1. 22	3. 3. 22
天神橋ポンプ場建設工事 (土木) 大字栗坪地内（繰越事業）	汚水ポンプ施設 一式	166,010,000	平成 31. 4. 2	3. 3. 25



工 事 名	施 工 内 容	工 事 費	着手年月日	竣工年月日
天神橋ポンプ場建設工事 (機械・電気) 大字栗坪地内 (継続費繰越事業)	脱臭施設 一式 汚水ポンプ施設 一式 受変電施設 一式 監視制御施設 一式 運転操作施設 一式 計装施設 一式	33,150,000	平成 31. 4. 2	令和 ( 3. 7.30)
汚泥脱水設備更新工事 大字高萩1385番地 1 (継続費繰越事業)	脱水機更新 2基 付帯設備 一式	173,800,000	令和 2.12.16	( 3. 7.30)
天神橋ポンプ場建設工事付帯工事 大字栗坪地内(繰越事業)	場内整備 一式 流入渠施設 一式 汚水ポンプ施設 (土木) 一式 汚水ポンプ施設 (建築) 一式 放流渠施設 一式	87,164,000	3. 2. 2	( 3. 7.27)

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクタイトル鉄管 □・・・ボックスカルバート ( )は竣工予定年月日

3 業 務

(1) 業務量

事 項	区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考
				増 減	比 率	
年度末処理区域面積	下水道事業	557.05ha	556.63ha	0.42ha	100.1%	
	農業集落排水事業	24.00ha	24.00ha	0ha	0.0%	
	コミュニティ・プラント事業	157.80ha	157.80ha	0ha	0.0%	
年度末処理区域内人口	下水道事業	33,768人	33,962人	△194人	99.4%	
	農業集落排水事業	551人	562人	△11人	98.0%	
	コミュニティ・プラント事業	7,200人	7,250人	△50人	99.3%	
年度末水洗化済人口	下水道事業	33,268人	33,416人	△148人	99.6%	
	農業集落排水事業	513人	524人	△11人	97.9%	
	コミュニティ・プラント事業	7,200人	7,250人	△50人	99.3%	
年度末水洗化済戸数	下水道事業	14,734戸	14,598戸	136戸	100.9%	
	農業集落排水事業	221戸	216戸	5戸	102.3%	
	コミュニティ・プラント事業	3,280戸	3,252戸	28戸	100.9%	
年度末普及率 (行政人口に対し)	下水道事業	60.5%	60.1%	0.4ポイント	—	
	農業集落排水事業	1.0%	0.9%	0.1ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	13.1%	13.0%	0.1ポイント	—	
年間汚水処理水量	下水道事業	3,982,768m <sup>3</sup>	4,211,862m <sup>3</sup>	△229,094m <sup>3</sup>	94.6%	
	農業集落排水事業	67,045m <sup>3</sup>	69,929m <sup>3</sup>	△2,884m <sup>3</sup>	95.9%	
	コミュニティ・プラント事業	827,188m <sup>3</sup>	818,537m <sup>3</sup>	8,651m <sup>3</sup>	101.1%	
月平均汚水処理水量	下水道事業	372,720m <sup>3</sup>	350,989m <sup>3</sup>	21,731m <sup>3</sup>	106.2%	
	農業集落排水事業	5,811m <sup>3</sup>	5,827m <sup>3</sup>	△16m <sup>3</sup>	99.7%	
	コミュニティ・プラント事業	68,925m <sup>3</sup>	68,211m <sup>3</sup>	714m <sup>3</sup>	101.0%	
年間有収水量	下水道事業	3,407,687m <sup>3</sup>	3,355,539m <sup>3</sup>	52,148m <sup>3</sup>	101.6%	
	農業集落排水事業	57,767m <sup>3</sup>	56,510m <sup>3</sup>	1,257m <sup>3</sup>	102.2%	
	コミュニティ・プラント事業	739,846m <sup>3</sup>	722,357m <sup>3</sup>	17,489m <sup>3</sup>	102.4%	
月平均有収水量	下水道事業	283,974m <sup>3</sup>	279,628m <sup>3</sup>	4,346m <sup>3</sup>	101.6%	
	農業集落排水事業	4,814m <sup>3</sup>	4,709m <sup>3</sup>	105m <sup>3</sup>	102.2%	
	コミュニティ・プラント事業	61,654m <sup>3</sup>	60,196m <sup>3</sup>	1,458m <sup>3</sup>	102.4%	
有 収 率	下水道事業	85.6%	79.7%	5.9ポイント	—	
	農業集落排水事業	86.2%	80.8%	5.4ポイント	—	
	コミュニティ・プラント事業	89.4%	88.2%	1.2ポイント	—	

※川越市分を含む。

## (2) 事業収入に関する事項

区 分		令和2年度	令和元年度	比 較		備 考	
				増 減	比 率		
下水道事業 収益	営業 収益	使用料	547,289,297円	544,289,339円	2,999,958円	100.6%	使用料単価 使用料÷年間 有収水量 160円60銭
		雨水処理負担金	21,963,000	21,859,000	104,000	100.5	
		その他営業収益	7,660,990	8,520,316	△859,326	89.9	
		小 計	576,913,287	574,668,655	2,244,632	100.4	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 162円21銭
		他会計補助金	78,916,000	84,394,000	△5,478,000	93.5	
		長期前受金戻入	191,142,317	190,699,317	443,000	100.2	
		雑収益	132,844	174,024	△41,180	76.3	
		小 計	270,191,161	275,267,341	△5,076,180	98.2	
	特別 収益	過年度損益修正益	0	40,030	△40,030	皆減	
	小 計	0	40,030	△40,030	皆減		
計		847,104,448	849,976,026	△2,871,578	99.7		
農業集落 排水事業 収益	営業 収益	使用料	8,913,933	8,781,819	132,114	101.5	使用料単価 154円31銭
		小 計	8,913,933	8,781,819	132,114	101.5	
	営業外 収益	他会計補助金	30,425,000	32,528,000	△2,103,000	93.5	前年度 155円40銭
		長期前受金戻入	16,659,047	16,659,047	0	100.0	
		雑収益	94	130	△36	72.3	
		小 計	47,084,141	49,187,177	△2,103,036	95.7	
	計		55,998,074	57,968,996	△1,970,922	96.6	
コミュニ ティ・ プラ ンツ事業 収益	営業 収益	使用料	105,115,878	102,568,568	2,547,310	102.5	使用料単価 142円08銭
		その他営業収益	316,140	319,068	△2,928	99.1	
		小 計	105,432,018	102,887,636	2,544,382	102.5	
	営業外 収益	長期前受金戻入	41,377,744	42,978,190	△1,600,446	96.3	前年度 141円99銭
		雑収益	96	298	△202	32.2	
		小 計	41,377,840	42,978,488	△1,600,648	96.3	
	計		146,809,858	145,866,124	943,734	100.6	

合 計	営業 収益	使用料	661,319,108円	655,639,726円	5,679,382円	100.9%	使用料単価 157円26銭
		雨水処理負担金	21,963,000	21,859,000	104,000	100.5	
		その他営業収益	7,977,130	8,839,384	△862,254	90.2	
		小計	691,259,238	686,338,110	4,921,128	100.7	
	営業外 収益	受取利息及び配当金	0	0	0	—	前年度 158円58銭
		他会計補助金	109,341,000	116,922,000	△7,581,000	93.5	
		長期前受金戻入	249,179,108	250,336,554	△1,157,446	99.5	
		雑収益	133,034	174,452	△41,418	76.3	
		小計	358,653,142	367,433,006	△8,779,864	97.6	
	特別 収益	過年度損益修正益	0	40,030	△40,030	皆減	
		小計	0	40,030	△40,030	皆減	
	計		1,049,912,380	1,053,811,146	△3,898,766	99.6	

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較		備 考			
			増 減	比 率				
下 水 道 事 業 費 用	営業 費用	管渠費	36,706,405円	37,316,984円	△610,579円	98.4%	処理原価 汚水処理費÷ 年間有収水量 159円31銭	
		ポンプ場費	13,941,625	13,153,914	787,711	106.0		
		処理場費	173,256,082	176,880,324	△3,624,242	98.0		
		普及促進費	6,172,920	5,699,137	473,783	108.3		
		業務費	34,579,193	32,156,566	2,422,627	107.5		
		総係費	39,038,781	39,443,089	△404,308	99.0		
		減価償却費	441,571,326	433,780,816	7,790,510	101.8		前年度 161円16銭
		資産減耗費	48,241	0	48,241	皆増		
		小計	745,314,573	738,430,830	6,883,743	100.9		
	営業外 費用	支払利息及び企業債取扱諸費	75,071,991	83,215,446	△8,143,455	90.2		
		雑支出	742,332	39,960	702,372	1,857.7		
		小計	75,814,323	83,255,406	△7,441,083	91.1		
	特別 損失	過年度損益修正損	0	116,589	△116,589	皆減		
		小計	0	116,589	△116,589	皆減		
	計		821,128,896	821,802,825	△673,929	99.9		

農業集落排水事業費用	營業費用	管渠費	6,252,472円	6,846,109円	△593,637円	91.3%	処理原価 343円52銭
		処理場費	20,990,112	19,834,140	1,155,972	105.8	
		減価償却費	24,835,204	24,835,204	0	100.0	
		小計	52,077,788	51,515,453	562,335	101.1	
	營業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	2,002,281	2,178,417	△176,136	91.9	前年度 376円92銭
		雑支出	1,068,363	1,292,693	△224,330	82.6	
計		55,148,432	54,986,563	161,869	100.3		
コミュニティ事業費用	營業費用	管渠費	24,253,143	20,920,940	3,332,203	115.9	処理原価 113円59銭
		処理場費	58,980,964	61,055,656	△2,074,692	96.6	
		減価償却費	47,430,613	49,031,059	△1,600,446	96.7	
		小計	130,664,720	131,007,655	△342,935	99.7	
	營業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	1,001,956	1,064,297	△62,341	94.1	前年度 112円43銭
		小計	1,001,956	1,064,297	△62,341	94.1	
計		131,666,676	132,071,952	△405,276	99.7		
合計	營業費用	管渠費	67,212,020	65,084,033	2,127,987	103.3	処理原価 153円79銭  前年度 155円60銭
		ポンプ場費	13,941,625	13,153,914	787,711	106.0	
		処理場費	253,227,158	257,770,120	△4,542,962	98.2	
		普及促進費	6,172,920	5,699,137	473,783	108.3	
		業務費	34,579,193	32,156,566	2,422,627	107.5	
		総係費	39,038,781	39,443,089	△404,308	99.0	
		減価償却費	513,837,143	507,647,079	6,190,064	101.2	
		資産減耗費	48,241	0	48,241	皆増	
		小計	928,057,081	920,953,938	7,103,143	100.8	
	營業外費用 特別損失	支払利息及び企業債取扱諸費	78,076,228	86,458,160	△8,381,932	90.3	
		雑支出	1,810,695	1,332,653	478,042	135.9	
		小計	79,886,923	87,790,813	△7,903,890	91.0	
		過年度損益修正損	0	116,589	△116,589	0.0	
	小計		0	116,589	△116,589	0.0	
計		1,007,944,004	1,008,861,340	△917,336	99.9		

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

イ 工事請負に関する契約（1件500万円以上）

(イ) 下水道事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
天神橋ポンプ場建設工事(土木) 大字栗坪地内 (繰越事業)	汚水ポンプ施設 一式	166,010,000	平成 31. 4. 1	日本下水道事業団
天神橋ポンプ場建設工事 (機械・電気) 大字栗坪地内 (継続費繰越事業)	脱臭施設 一式 汚水ポンプ施設 一式 受変電施設 一式 監視制御施設 一式 運転操作施設 一式 計装施設 一式	33,150,000	31. 4. 1	日本下水道事業団
高麗川第3排水区雨水管布設工事 高麗川一丁目地内外 (繰越事業)	□ 700mm×700mm 開削工 L=92.62m □ 800mm×800mm 開削工 L=27.11m □ 1000mm×700mm 開削工 L= 7.50m □ 1200mm×800mm 開削工 L=88.82m 組立特殊マンホール築造工 2箇所 付帯工 一式	93,148,000	令和 元. 11. 7	株式会社比留間重機
天神橋ポンプ場下流圧送管布設工事 大字栗坪地内外 (繰越事業)	内径250mmDIP 開削工 L=519.05m 人孔改造工 1箇所 付帯工 一式	65,124,400	元. 11. 19	(有)秀工業
天神橋ポンプ場上流排泥装置等 改築工事 大字高麗本郷地内外 (繰越事業)	内径200mmDIP 開削工 L=47.10m 内径450mmDIP 開削工 L= 5.07m 排泥槽設置工 2箇所 空気弁設置工 2箇所 空気弁取替工(添架管路) 2箇所 付帯工 一式	49,261,300	2. 2. 4	駒井建設(株)
中央幹線上流部接続工事 大字上鹿山地内	内径600mmHP 開削工 L=11.00m 組立2号マンホール設置工 2箇所 付帯工 一式	7,587,800	2. 4. 16	(株)高沢工務店
武蔵高萩駅北地区管渠布設工事 その77 大字高萩地内	内径200mmVU 開削工 L=304.19m 組立0号マンホール設置工 9箇所 付帯工 一式	30,660,300	2. 8. 25	(株)高沢工務店

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
総合福祉センター取付管修繕 大字楡木地内	既設人孔改修工 2箇所 公共汚水柵設置工 1箇所 内径150mmVU(開削工) L=5.53m 管渠布設工(取付管推進工法) L=14.15m 付帯工 一式	7,370,000	令和 2.12.10	(有)秀工業
汚泥脱水設備更新工事 大字高萩1385番地1 (継続費繰越事業)	脱水機更新 2基 付帯設備 一式	173,800,000	2.12.15	(株)日立プラントサービス 関東支店
栗坪地区舗装復旧工事 大字栗坪地内外	舗装復旧工(歩道) A=197m <sup>2</sup> 舗装復旧工(車道) A=449m <sup>2</sup> 切削オーバーレイ A=1,242m <sup>2</sup> 付帯工 一式	15,391,200	3.1.21	井上土建(株)
天神橋ポンプ場建設工事付帯工事 大字栗坪地内(繰越事業)	場内整備 一式 流入渠施設 一式 汚水ポンプ施設(土木) 一式 汚水ポンプ施設(建築) 一式 放流渠施設 一式	87,164,000	3.2.1	日本下水道事業団

(ロ) コミュニティ・プラント事業

工 事 名	施 工 内 容	契約金額	契約年月日	契約相手方
高麗処理分区人孔修繕その2 武蔵台五丁目地内	人孔修繕工 19箇所	4,895,000	令和 2.12.10	(有)比留間設備工業所

VU・・・硬質塩化ビニル管 HP・・・鉄筋コンクリート管 DIP・・・ダクタイトル鉄管 □・・・ボックスカルバート

ロ 業務委託に関する契約（1件300万円以上）

（イ）下水道事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
日高市浄化センター等維持管理業務 （長期継続契約のうち令和2年4月～令和3年3月）	円 85,800,000 *処理場分 69,412,200 *ポンプ場分3,206,400	令和 2. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
下水道汚泥処分業務	39,112,857	2. 4. 1	太平洋セメント(株)環境事業部
下水道汚泥運搬業務	7,928,283	2. 4. 1	太平洋陸送(株)
下水道使用料等徴収業務	*下水道事業分 25,262,708 *コミュニティ・プラント事業分 5,992,396	2. 4. 1	日高市水道事業管理者
マンホールポンプ施設清掃業務	3,190,000	2. 6. 4	(有)県南管理興業
高萩2号汚水幹線基本及び実施設計業務	19,800,000	2. 6. 4	(株)オオバ北関東支店
小畔川第7号雨水幹線基本及び実施設計業務	18,150,000	2. 7. 2	(株)オオバ北関東支店
女影地区等管路施設基本設計業務	11,330,000	2. 7. 2	(株)光エンジニアリング事業本部
下水道管理システムデータ更新業務	4,180,000	2.10.16	朝日航洋(株)埼玉支店

（ロ）農業集落排水事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
日高市浄化センター等維持管理業務 （長期継続契約のうち令和2年4月～令和3年3月）	円 85,800,000 *処理場分 3,346,200	令和 2. 4. 1	テスコ(株)埼玉支店
大谷沢地区農業集落排水事業汚泥搬出業務	8,131,200	2. 4. 1	日高環境保全協同組合

（ハ）コミュニティ・プラント事業

業 務 名	契 約 金 額	契 約 年 月 日	契 約 相 手 方
高麗汚水処理施設等維持管理業務	円 33,244,200 *処理場分29,330,400	令和 2. 4. 1	共和メンテナンス(株)日高営業所
コミプラ発生汚泥処分業務	6,684,899	2. 4. 1	(株)エコ計画



## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## イ 企業債

## (イ) 下水道事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	676,966,619	0	106,463,182	570,503,437	
地方公共団体金融機構	918,208,034	494,700,000	29,274,402	1,383,633,632	
簡易生命保険積立金	1,868,375,309	0	158,166,110	1,710,209,199	
銀行等資金	1,835,522,652	0	199,616,002	1,635,906,650	
合 計	5,299,072,614	494,700,000	493,519,696	5,300,252,918	

## (ロ) 農業集落排水事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
財政融資資金	64,610,757	0	5,285,191	59,325,566	
地方公共団体金融機構	39,904,012	0	3,868,559	36,035,453	
銀行等資金	1,766,000	0	134,000	1,632,000	
合 計	106,280,769	0	9,287,750	96,993,019	

## (ハ) コミュニティ・プラント事業

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還額	本年度末残高	備 考
銀行等資金	270,566,000	0	20,112,000	250,454,000	
合 計	270,566,000	0	20,112,000	250,454,000	

## ロ 一時借入金

(単位 円)

区 分	前年度末残高	本年度中における 借入残高最高額	本年度末残高	備 考
一時借入金	0	0	0	
合 計	0	0	0	

令和2年度日高市下水道事業キャッシュ・フロー計算書  
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	41,968,376
	減価償却費	513,837,143
	資産減耗費	48,241
	賞与引当金の増減額	268,000
	法定福利費引当金の増減額	705,000
	修繕引当金の増減額	0
	貸倒引当金の増減額	△105,544
	前払金の増減額	6,670,000
	長期前受金戻入額	△249,179,108
	受取利息及び配当金	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	78,076,228
	未収金の増減額	△13,237,709
	未払金の増減額	141,449,014
	預り金の増減額	△9,614,000
	小計	510,885,641
	利息及び配当金の受取額	0
	利息の支払額	△78,076,228
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>432,809,413</u>
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△494,929,854
	国庫補助金等による収入	90,004,607
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	28,572,426
	負担金等による収入	3,420,840
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△372,931,981</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	494,700,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△522,919,446
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△28,219,446</u>
	資金増加(減少)額	31,657,986
	資金期首残高	484,826,520
	資金期末残高	<u>516,484,506</u>

令和2年度日高市下水道事業収益費用明細書

(収益)

款	項	目	節	金額	備考	
下水道事業収益				円 847,104,448		
	営業収益			576,913,287		
		使用料			547,289,297	
			下水道使用料		547,289,297	調定件数 83,822 件
		雨水処理負担金			21,963,000	
			一般会計負担金		21,963,000	減価償却費分 16,599,000円 企業債利息分 5,244,000円 マンホールポンプ動力費分 120,000円
		その他の営業収益			7,660,990	
			手数料		292,000	下水道排水設備指定工事店指定手数料 292,000円
			雑収益		7,368,990	川越市維持管理費負担金 2,523,446円 中沢地区農業集落排水処理費負担金 4,007,044円 公共汚水柵移設費用 770,000円 上下水道事業運営審議会報酬負担金 68,500円
	営業外収益				270,191,161	
		受取利息及び配当金			0	
			預金利息		0	定期預金 0円
他会計補助金				78,916,000		
		一般会計補助金		78,916,000	水質規制費分 9,921,000円 普及促進費分 3,059,000円 高資本費対策分 327,000円 分流式下水道費分 55,930,000円 臨時財政特例債利息分 2,175,000円 基準外 7,504,000円	
長期前受金戻入			191,142,317			

		受贈財産評価額 長期前受金戻入	14,357,381	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	102,906円 12,542,675円 1,711,800円	
		国庫補助金 長期前受金戻入	108,407,296	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	16,694,787円 70,219,613円 21,492,896円	
		県補助金 長期前受金戻入	919,285	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	304,251円 432,459円 182,575円	
		他会計補助金 長期前受金戻入	46,435,139	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 臨時財政特例償還金分 下水道事業債分	3,039,131円 17,802,888円 23,850,000円 1,743,120円	
		負担金 長期前受金戻入	19,552,525	構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	19,327,115円 225,410円	
		その他 長期前受金戻入	1,470,691	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分）	225,997円 1,244,694円	
		雑収益	132,844			
		雑収益	132,844	職員駐車場管理組合費、自動販売機設置使用料等		
農業集落排水 事業収益			55,998,074			
	営業収益		8,913,933			
		使用料		8,913,933		
			農業集落排水施設使用料	8,913,933	調定件数	1,311 件
	営業外収益		47,084,141			
		他会計補助金		30,425,000		
			一般会計補助金	30,425,000	水質規制費分 高資本費対策分 分流式下水道費分	8,467,000円 982,000円 9,805,000円

				その他分	11,171,000円
	長期前受金戻入		16,659,047		
	国庫補助金 長期前受金戻入	9,960,406		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	978,362円 5,932,407円 3,049,637円
	県補助金 長期前受金戻入	4,587,345		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	484,333円 2,704,194円 1,398,818円
	他会計補助金 長期前受金戻入	271,835		構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	137,376円 134,459円
	分担金 長期前受金戻入	1,837,617		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	116,971円 741,074円 979,572円
	その他 長期前受金戻入	1,844		建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	122円 672円 1,050円
	雑収益		94		
			消費税計算雑収益		消費税計算により生じる差額
コミュニティ・プラント事業収益			146,809,858		
	営業収益		105,432,018		
	使用料		105,115,878		
			コミュニティ・プラント使用料	105,115,878	調定件数 19,604 件
	その他の営業収益		316,140		
			雑収益	316,140	高麗汚水処理施設放流管維持管理協力金 316,140円
	営業外収益		41,377,840		
	長期前受金戻入		41,377,744		

		受贈財産評価額 長期前受金戻入	39,598,887	建物（減価償却分） 構築物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	5,823,845円 30,571,287円 3,203,755円
		その他 長期前受金戻入	1,778,857	建物（減価償却分） 機械及び装置（減価償却分）	1,558,332円 220,525円
		雑収益	96		
		消費税計算雑収益	96	消費税計算により生じる差額	

(費用)

款	項	目	節	金額	備考
下水道事業費用				円 821,128,896	
	営業費用	管渠費		745,314,573	
				36,706,405	
			給料	4,250,400	流用禁止予算額 4,251,000円 職員1人
			手当	2,355,857	流用禁止予算額 2,364,000円
			賞与引当金繰入額	650,000	流用禁止予算額 650,000円
			法定福利費	1,327,039	流用禁止予算額 1,339,000円
			法定福利費引当金繰入額	198,000	流用禁止予算額 198,000円
			備用品費	4,342	
			材料費	0	
			修繕費	18,996,000	人孔修繕等
			委託料	8,269,990	全体計画・事業計画変更図書作成業務 下水道管理システムデータ更新業務 伏越管渠清掃業務等
			保険料	53,840	下水道賠償責任保険料
			賃借料	27,133	土地賃借料
補償費	0				

	負担金	573,804	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
ポンプ場費		13,941,625		
	備用品費	26,433		
	光熱水費	9,660	ポンプ施設水道料金	
	動力費	5,957,152	ポンプ施設電気料金	
	燃料費	0		
	修繕費	720,000	北平沢ポンプ施設非常用発電機修繕	
	通信運搬費	788,400	マンホールポンプ監視用電話回線料金等	
	委託料	6,439,980	ポンプ場維持管理業務等	
処理場費		173,256,082		
	給料	7,718,400	流用禁止予算額	7,719,000円 職員2人
	手当	4,330,556	流用禁止予算額	4,347,000円
	賞与引当金繰入額	1,149,000	流用禁止予算額	1,149,000円
	法定福利費	2,416,063	流用禁止予算額	2,436,000円
	法定福利費引当金繰入額	349,000	流用禁止予算額	349,000円
	備用品費	685,133		
	薬品費	8,268,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等	
	光熱水費	275,965	浄化センターガス、水道料金等	
	動力費	33,105,340	浄化センター電気料金	
	燃料費	0		
	修繕費	3,506,000	電話及びLAN配線修繕、農事用揚水設備修繕	
	通信運搬費	522,400	浄化センター電話料金等	
	手数料	21,273	PH指示計・PH検出器の検定料	
	委託料	109,697,426	浄化センター等維持管理、汚泥運搬処分業務等	
	保険料	156,823	建物総合損害共済等	
	貸借料	12,719	NHK放送受信料	
	負担金	1,041,984	県市町村総合事務組合退職手当負担金	
普及促進費		6,172,920		

	給料	2,884,800	流用禁止予算額	2,885,000円	職員1人
	手当	1,488,207	流用禁止予算額	1,561,000円	
	賞与引当金繰入額	380,000	流用禁止予算額	380,000円	
	法定福利費	852,715	流用禁止予算額	873,000円	
	法定福利費引当金繰入額	124,000	流用禁止予算額	124,000円	
	備用品費	53,750	排水設備検査済証		
	通信運搬費	0			
	負担金	389,448	県市町村総合事務組合退職手当負担金		
業務費		34,579,193			
	給料	4,480,800	流用禁止予算額	4,481,000円	職員1人
	手当	1,832,583	流用禁止予算額	2,021,000円	
	賞与引当金繰入額	619,000	流用禁止予算額	619,000円	
	法定福利費	1,307,394	流用禁止予算額	1,330,000円	
	法定福利費引当金繰入額	192,000	流用禁止予算額	192,000円	
	委託料	25,542,508	下水道使用料等調定徴収業務		
	負担金	604,908	県市町村総合事務組合退職手当負担金		
総係費		39,038,781			
	給料	13,940,400	流用禁止予算額	13,941,000円	職員3人
	手当	6,367,930	流用禁止予算額	6,644,000円	
	賞与引当金繰入額	1,971,000	流用禁止予算額	1,971,000円	
	報酬	137,000	流用禁止予算額	290,000円	上下水道事業運営審議会委員 12人
	法定福利費	4,210,214	流用禁止予算額	4,268,000円	
	法定福利費引当金繰入額	599,000	流用禁止予算額	599,000円	
	旅費	11,733	普通旅費		
	備用品費	577,918	図書、法令集加除、コピー用紙、事務用品等		



		被服費	22,092	作業服、作業ズボン	
		燃料費	266,352	ガソリン、軽油	
		印刷製本費	38,200	封筒印刷	
		修繕費	211,830	車検整備、バッテリー交換	
		通信運搬費	44,900	切手	
		手数料	126,000	振込手数料、印紙代	
		委託料	576,200	公営企業会計システム保守業務	
		保険料	160,779	自動車損害共済、自賠責保険	
		賃借料	1,463,330	パソコン、コピー機、公営企業会計システム借上げ等	
		補償費	0		
		研修費	35,000	セミナー受講	
		報償費	284,550	受益者負担金報奨金	
		負担金	7,850,467	県市町村総合事務組合退職手当負担金等	
		公課費	34,800	自動車重量税	
		貸倒引当金繰入額	109,086	貸倒債権に備えるための引当額	
	減価償却費		441,571,326		
		有形固定資産 減価償却費	441,571,326	建物 構築物 機械及び装置 車両運搬具 工具器具及び備品	33,160,135円 347,302,856円 60,791,311円 251,047円 65,977円
	資産減耗費		48,241		
		固定資産除却費	48,241	車両運搬具	48,241円
営業外費用			75,814,323		
	支払利息及び 企業債取扱諸費		75,071,991		
		企業債利息(公共)	74,951,758	財務省財政融資資金 地方公共団体金融機構 簡易生命保険積立金	19,889,750円 10,128,894円 37,214,466円

				銀行等資金	7,718,648円	
		企業債利息(特環)	120,233	財務省財政融資資金	103,240円	
		一時借入金利息	0	地方公共団体金融機構	16,993円	
	雑支出		742,332			
		消費税計算雑支出	742,332	特定収入仮払消費税等		
	特別損失		0			
		過年度損益修正損	0			
		過年度損益修正損	0			
			55,148,432			
農業集落排水 事業費用	営業費用		52,077,788			
		管渠費	6,252,472			
		動力費	466,908	マンホールポンプ電気料金		
		修繕費	560,000	人孔修繕		
		通信運搬費	194,880	マンホールポンプ監視用電話回線料金		
		委託料	1,013,005	浄化センター等維持管理業務等		
		保険料	3,200	下水道賠償責任保険料		
		賃借料	2,434			
		負担金	4,012,045	中沢地区農業集落排水処理費負担金		
		処理場費	20,990,112			
			給料	4,538,400	流用禁止予算額	4,539,000円 職員1人
			手当	1,331,809	流用禁止予算額	1,476,000円
			賞与引当金繰入額	621,000	流用禁止予算額	621,000円
			法定福利費	1,180,295	流用禁止予算額	1,200,000円
			法定福利費引当金繰入額	185,000	流用禁止予算額	185,000円
			備用品費	74,000	流量調整ポンプ	
			光熱水費	13,140	大谷沢農業集落排水施設水道料金	
			動力費	1,919,165	大谷沢農業集落排水施設電気料金	

			燃料費	0			
			修繕費	0			
			通信運搬費	40,776	大谷沢農業集落排水施設電話料金		
			手数料	32,000	浄化槽法定検査手数料		
			委託料	10,434,000	浄化センター等維持管理、汚泥搬出業務等		
			保険料	7,843	建物総合損害共済、下水道賠償責任保険料		
			負担金	612,684	県市町村総合事務組合退職手当負担金		
			減価償却費	24,835,204			
			有形固定資産 減価償却費	24,835,204	建物	2,300,528円	
					構築物	14,564,325円	
					機械及び装置	7,970,351円	
			営業外費用			3,070,644	
				支払利息及び 企業債取扱諸費	企業債利息(農集)	2,002,281	
						2,002,281	財務省財政融資資金 1,215,839円 地方公共団体金融機構 779,165円 銀行等資金 7,277円
						1,068,363	
雑支出		1,068,363					
	消費税計算雑支出	1,068,363	仮払消費税及び地方消費税				
コミュニティ・プラント事業費用	営業費用		131,666,676				
			130,664,720				
		管渠費	24,253,143				
		材料費	79,800				
		光熱水費	20,100	ポンプ施設水道料金			
		動力費	1,855,314	ポンプ施設電気料金			
		修繕費	14,160,000	高麗処理分区人孔修繕等			
		通信運搬費	149,676	ポンプ施設監視用電話料金			
		委託料	7,974,733	高麗汚水処理施設等維持管理業務等			
		保険料	13,520	下水道賠償責任保険料			
		処理場費	58,980,964				

		給料	4,166,400	流用禁止予算額	4,167,000円	職員1人
		手当	1,503,345	流用禁止予算額	1,697,000円	
		賞与引当金繰入額	558,000	流用禁止予算額	558,000円	
		法定福利費	1,178,916	流用禁止予算額	1,209,000円	
		法定福利費引当金繰入額	173,000	流用禁止予算額	173,000円	
		備用品費	62,000	ばっ気ブロワー部品等		
		薬品費	1,740,000	高分子凝集剤、次亜塩素酸ソーダ等		
		光熱水費	284,834	高麗汚水処理施設ガス、水道料金等		
		動力費	14,611,985	高麗汚水処理施設電気料金		
		修繕費	1,225,000	No.2ばっ気ブロワー修繕、搔寄機修繕		
		手数料	32,000	浄化槽定期検査手数料		
		委託料	32,858,136	高麗汚水処理施設等維持管理業務等		
		保険料	24,884	建物総合損害共済等		
		負担金	562,464	県市町村総合事務組合退職手当負担金		
	減価償却費		47,430,613			
		有形固定資産減価償却費	47,430,613	建物	5,823,845円	
				構築物	38,182,488円	
				機械及び装置	3,424,280円	
	営業外費用		1,001,956			
		支払利息及び企業債取扱諸費	1,001,956			
		企業債利息(コミ)	1,001,956	銀行等資金	1,001,956円	

令和2年度日高市下水道事業固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額			年度末償却未済高	備 考
					当年度増加額	当年度減少額	累 計		
土 地	1,497,861,500	0	0	1,497,861,500	—	—	—	1,497,861,500	
建 物	1,921,348,908	0	0	1,921,348,908	41,284,508	0	1,010,741,051	910,607,857	
構 築 物	20,830,445,283	457,941,241	0	21,288,386,524	400,049,669	0	8,419,532,824	12,868,853,700	
機 械 及 び 装 置	4,899,025,000	13,995,540	0	4,913,020,540	72,185,942	0	4,107,886,752	805,133,788	
車 両 運 搬 具	4,399,546	1,249,000	1,206,029	4,442,517	251,047	1,157,788	2,692,725	1,749,792	
工 具 器 具 及 び 備 品	28,567,356	244,073	0	28,811,429	22,327	0	27,895,063	916,366	
建 設 仮 勘 定	96,581,069	48,545,000	22,445,000	122,681,069	—	—	—	122,681,069	
合 計	29,278,228,662	521,974,854	23,651,029	29,776,552,487	513,793,493	1,157,788	13,568,748,415	16,207,804,072	

(2) 投資その他の資産明細書

(単位 円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備 考
基 金	63,832,855	51,570	0	63,884,425	

令和2年度日高市下水道事業企業債明細書

(1) 下水道事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成4年度								
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	632,400,000	37,229,570	552,898,829	79,501,171	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	250,100,000	14,723,459	218,659,071	31,440,929	4.400	令和 5年 3月25日	公共下水道
財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	13,800,000	812,410	12,065,155	1,734,845	4.400	令和 5年 3月25日	特定環境保全 公共下水道
地方公共団体金融機構	平成 5年 3月30日	7,500,000	507,269	7,500,000	0	4.450	令和 3年 3月20日	特定環境保全 公共下水道
平成5年度								
財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	484,200,000	25,929,287	400,539,805	83,660,195	3.650	令和 6年 3月 1日	公共下水道
平成6年度								
財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	182,200,000	9,970,443	137,402,208	44,797,792	4.650	令和 7年 3月 1日	公共下水道
平成7年度								
(株)かんぼ生命保険	平成 8年 3月25日	192,100,000	9,608,205	144,619,437	47,480,563	3.400	令和 7年 9月30日	公共下水道
平成8年度								
(株)かんぼ生命保険	平成 9年 3月25日	242,000,000	11,367,721	173,499,779	68,500,221	2.800	令和 8年 9月30日	公共下水道
平成9年度								
(株)かんぼ生命保険	平成10年 3月25日	392,300,000	17,404,483	269,860,208	122,439,792	2.100	令和 9年 9月30日	公共下水道
平成11年度								
(株)かんぼ生命保険	平成12年 3月24日	733,500,000	31,134,868	442,274,439	291,225,561	2.000	令和11年 9月30日	公共下水道
平成12年度								
(株)かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	632,600,000	26,159,409	362,143,639	270,456,361	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
(株)かんぼ生命保険	平成13年 3月30日	286,800,000	11,859,814	164,183,995	122,616,005	1.600	令和12年 9月30日	公共下水道
平成14年度								
(株)かんぼ生命保険	平成14年 9月30日	332,600,000	13,306,326	160,042,426	172,557,574	1.900	令和14年 9月30日	公共下水道
平成15年度								
(株)かんぼ生命保険	平成16年 3月31日	267,200,000	10,370,292	111,805,058	155,394,942	2.000	令和16年 3月31日	公共下水道
平成16年度								
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	276,300,000	10,480,427	104,077,223	172,222,777	2.100	令和17年 3月 1日	公共下水道
(株)かんぼ生命保険	平成16年 8月31日	270,500,000	10,410,184	109,932,429	160,567,571	2.400	令和16年 3月31日	公共下水道

平成17年度 ㈱かんぽ生命保険	平成18年 3月31日	272,600,000	10,126,311	92,343,417	180,256,583	2.100	令和18年 3月31日	公共下水道
平成18年度 ㈱かんぽ生命保険	平成19年 3月29日	174,600,000	6,418,497	55,885,974	118,714,026	2.100	令和18年 9月30日	公共下水道
平成19年度 財務省財政融資資金	平成20年 3月25日	102,000,000	3,633,961	27,052,878	74,947,122	2.100	令和20年 3月 1日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成20年 3月25日	33,900,000	1,346,089	10,037,738	23,862,262	2.050	令和18年 3月20日	公共下水道
平成20年度 財務省財政融資資金	平成21年 3月25日	67,900,000	2,402,279	15,899,892	52,000,108	1.900	令和21年 3月 1日	公共下水道
平成21年度 財務省財政融資資金	平成22年 3月25日	37,500,000	1,281,346	7,301,502	30,198,498	2.100	令和22年 3月 1日	公共下水道
市中銀行	平成22年 3月25日	132,400,000	8,826,000	97,086,000	35,314,000	1.450	令和 7年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成22年度 地方公共団体金融機構	平成23年 3月24日	66,400,000	2,262,020	10,894,229	55,505,771	1.900	令和23年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成23年 3月25日	179,600,000	11,972,000	119,720,000	59,880,000	1.360	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成23年度 地方公共団体金融機構	平成24年 3月27日	145,000,000	4,943,457	19,281,502	125,718,498	1.700	令和24年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成24年 3月26日	196,700,000	13,113,334	118,020,006	78,679,994	0.980	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成24年度 地方公共団体金融機構	平成25年 3月26日	178,800,000	6,123,612	18,099,689	160,700,311	1.500	令和25年 3月20日	公共下水道
市中銀行以外	平成25年 3月25日	100,000,000	6,666,668	53,333,344	46,666,656	0.610	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)
平成25年度 地方公共団体金融機構	平成25年11月 7日	19,700,000	677,192	1,675,429	18,024,571	1.400	令和25年 9月20日	公共下水道
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	7,065,575	41,662,260	58,337,740	0.700	令和11年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)
地方公共団体金融機構	平成26年 3月25日	100,000,000	3,413,628	6,779,961	93,220,039	1.400	令和26年 3月20日	公共下水道
平成26年度 地方公共団体金融機構	平成27年 3月26日	76,300,000	2,634,013	2,634,013	73,665,987	1.200	令和27年 3月20日	公共下水道
市中銀行	平成27年 3月25日	187,400,000	12,492,000	74,952,000	112,448,000	0.403	令和12年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)

平成27年度									
地方公共団体金融機構	平成27年 9月29日	17,300,000	301,547	301,547	16,998,453	1.100	令和27年 9月20日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	8,600,000	860,000	2,580,000	6,020,000	0.170	令和10年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	139,600,000	9,970,000	39,880,000	99,720,000	0.470	令和13年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成28年 3月25日	255,900,000	25,590,000	127,950,000	127,950,000	0.150	令和 8年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
平成28年度									
市中銀行	平成29年 3月24日	124,800,000	8,914,000	26,742,000	98,058,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成29年 3月24日	20,800,000	1,484,000	4,452,000	16,348,000	0.450	令和14年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成29年 3月24日	259,000,000	25,900,000	103,600,000	155,400,000	0.260	令和 9年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	平成29年 3月24日	66,000,000	6,600,000	19,800,000	46,200,000	0.280	令和10年 3月25日	公共下水道	
平成29年度									
市中銀行	平成30年 3月23日	202,100,000	20,210,000	60,630,000	141,470,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	平成30年 3月23日	46,600,000	3,328,000	6,656,000	39,944,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	15,100,000	1,510,000	4,530,000	10,570,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	125,300,000	8,950,000	17,900,000	107,400,000	0.420	令和15年 3月25日	公共下水道	
市中銀行	平成30年 3月23日	14,500,000	1,450,000	4,350,000	10,150,000	0.260	令和10年 3月25日	公共下水道	
平成30年度									
市中銀行	平成31年 3月20日	165,300,000	11,806,000	11,806,000	153,494,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成31年 3月20日	115,400,000	8,242,000	8,242,000	107,158,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道	
市中銀行	平成31年 3月20日	176,000,000	11,732,000	23,464,000	152,536,000	0.330	令和16年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)	
令和元年度									
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	151,000,000	0	0	151,000,000	0.300	令和32年 3月20日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	令和 2年 3月26日	111,900,000	0	0	111,900,000	0.100	令和22年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)	
市中銀行	令和 2年 3月19日	30,500,000	0	0	30,500,000	0.170	令和17年 3月20日	公共下水道	
令和2年度									
地方公共団体金融機構	令和 2年12月24日	159,600,000	0	0	159,600,000	0.400	令和32年 9月20日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	256,300,000	0	0	256,300,000	0.500	令和33年 3月20日	公共下水道	
地方公共団体金融機構	令和 3年 3月25日	78,800,000	0	0	78,800,000	0.300	令和23年 3月20日	公共下水道(資本費平準化債)	
合 計		9,907,300,000	493,519,696	4,607,047,082	5,300,252,918				



## (2) 農業集落排水事業

## イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高	償還高累計				
		円	円	円	円	%		
平成9年度								
財務省財政融資資金	平成10年 5月 6日	6,600,000	288,638	4,410,383	2,189,617	2.000	令和10年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	2,400,000	117,154	1,776,072	623,928	2.100	令和 8年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成10年 4月30日	1,000,000	48,691	741,074	258,926	2.050	令和 8年 3月20日	
平成10年度								
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	12,400,000	590,379	8,600,014	3,799,986	2.000	令和 9年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成11年 4月30日	5,200,000	247,578	3,606,459	1,593,541	2.000	令和 9年 3月20日	
平成11年度								
財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	61,600,000	2,588,846	35,828,741	25,771,259	2.000	令和12年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	14,300,000	667,424	9,236,920	5,063,080	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 3月30日	500,000	23,336	322,968	177,032	2.000	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	5,300,000	248,128	3,410,076	1,889,924	2.100	令和10年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成12年 5月10日	3,400,000	159,177	2,187,595	1,212,405	2.100	令和10年 3月20日	
平成12年度								
財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	28,000,000	1,148,673	15,447,885	12,552,115	1.600	令和13年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成13年 3月29日	5,400,000	245,463	3,279,264	2,120,736	1.700	令和11年 3月20日	
財務省財政融資資金	平成13年 4月13日	6,400,000	175,838	4,510,422	1,889,578	1.300	令和13年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成13年 4月20日	3,100,000	94,072	2,298,243	801,757	1.400	令和11年 3月20日	
平成15年度								
財務省財政融資資金	平成16年 4月30日	16,900,000	654,572	7,020,497	9,879,503	2.100	令和16年 3月25日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	12,700,000	547,392	5,901,588	6,798,412	2.000	令和14年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成16年 4月28日	7,300,000	314,643	3,392,251	3,907,749	2.000	令和14年 3月20日	
平成16年度								
財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	11,300,000	428,624	4,256,506	7,043,494	2.100	令和17年 3月 1日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	2,800,000	118,085	1,172,661	1,627,339	2.100	令和15年 3月20日	
地方公共団体金融機構	平成17年 3月30日	10,600,000	447,037	4,439,362	6,160,638	2.100	令和15年 3月20日	
平成29年度								
市中銀行	平成30年 3月23日	1,900,000	134,000	268,000	1,632,000	0.420	令和15年 3月25日	
合 計		219,100,000	9,287,750	122,106,981	96,993,019			

(3) コミュニティ・プラント事業

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

種 類	発行年月日	発行総額 円	償 還 高		未償還残高 円	利率 %	償還終期 年 月 日	備 考
			当年度償還高 円	償還高累計 円				
平成29年度 市中銀行	平成30年 3月23日	154,500,000	11,034,000	22,068,000	132,432,000	0.420	令和15年 3月25日	
平成30年度 市中銀行	平成31年 3月20日	11,200,000	800,000	800,000	10,400,000	0.330	令和16年 3月20日	
市中銀行	平成31年 3月20日	115,900,000	8,278,000	8,278,000	107,622,000	0.330	令和16年 3月20日	
合 計		281,600,000	20,112,000	31,146,000	250,454,000			

## 注記

### I 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

##### ア 減価償却の方法

(ア) 償却資産 定額法

##### イ 主な耐用年数

(ア) 建物	20～50年
(イ) 構築物	30～50年
(ウ) 機械及び装置	10～20年
(エ) 車両運搬具	4～6年
(オ) 工具、器具及び備品	3～20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職手当負担金のうち、特別負担金及び積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担（収支差額の調整のために支払う負担金、組合脱退時の清算金等を含む）は全て一般会計が負担し、将来公営企業には新たな費用が発生しないこととなるため、退職給付引当金を計上していない。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における手当支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

##### (5) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

### II 貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内償還予定のものを含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は27,035,000円である。

#### 2 修繕引当金の勘定科目

修繕引当金については、企業会計の取扱い上、引当金全額を固定負債に計上することが通例であることから、同様の取扱いとしている。

### Ⅲ セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

日高市下水道事業は、下水道事業、農業集落排水事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、それぞれの運営方針等を決定していることから、当該3事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	市街地等におけるし尿・生活雑排水の処理及び雨水排除
農業集落排水事業	農業集落におけるし尿・生活雑排水の処理
コミュニティ・プラント事業	住宅団地等におけるし尿・生活雑排水の処理

#### 2 報告セグメントの営業収益等

当年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位 千円）

	下水道事業	農業集落排水事業	コミュニティ・プラント事業	合計
営業収益	576,913	8,914	105,432	691,259
営業費用	745,314	52,078	130,665	928,057
営業損益	△ 168,401	△ 43,164	△ 25,233	△ 236,798
経常損益	25,975	850	15,143	41,968
セグメント資産	14,824,767	732,510	1,454,679	17,011,956
セグメント負債	10,772,734	526,364	857,216	12,156,314
その他の項目				
他会計繰入金	100,879	30,425	0	131,304
減価償却費	441,571	24,835	47,431	513,837
長期前受金戻入	191,142	16,659	41,378	249,179
受取利息及び配当金	0	0	0	0
支払利息及び企業債取扱諸費	75,072	2,002	1,002	78,076
特別損失	0	0	0	0
有形固定資産の増減額	53,690	△ 20,615	△ 47,431	△ 14,356

### Ⅳ リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和3年度）	1,030,320円（税込み）
1年超（令和4年度以降）	257,580円（税込み）
合計	1,287,900円（税込み）

V その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,755千円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金

当年度6月に職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金1,435千円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金

当年度における債権の不納欠損による損失として、貸倒引当金214,630円を取り崩している。

## 決算参考書類

収益的収支年度間対照表

区 分	令和2年度 A		令和元年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
1 総収益	1,049,912 千円	100.0 %	1,053,811 千円	100.0 %	△9,578 千円	99.6 %	
使用料	661,319	63.0	655,640	62.2	5,679	100.9	
雨水処理負担金	21,963	2.1	21,859	2.1	104	100.5	
その他の営業収益	7,977	0.8	8,839	0.8	△862	90.2	
受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	—	
他会計補助金	109,341	10.4	116,922	11.1	△7,581	93.5	
長期前受金戻入	249,179	23.7	250,337	23.8	△1,158	99.5	
雑収益	133	0.0	174	0.0	△41	76.4	
特別利益	0	0.0	40	0.0	△40	皆減	
2 総費用	1,007,944	100.0	1,008,861	100.0	△917	99.9	
管渠費	67,212	6.7	65,084	6.5	2,128	103.3	
ポンプ場費	13,942	1.4	13,154	1.3	788	106.0	
処理場費	253,227	25.1	257,770	25.5	△4,543	98.2	
普及促進費	6,173	0.6	5,699	0.6	474	108.3	
業務費	34,579	3.4	32,157	3.2	2,422	107.5	
総係費	39,039	3.9	39,443	3.9	△404	99.0	
減価償却費	513,837	51.0	507,647	50.3	6,190	101.2	
資産減耗費	48	0.0	0	0.0	48	皆増	
支払利息及び企業債取扱諸費	78,076	7.7	86,458	8.6	△8,382	90.3	
雑支出	1,811	0.2	1,332	0.1	479	136.0	
特別損失	0	0.0	117	0.0	△117	皆減	
3 損益（1－2）	41,968	—	44,950	—	△ 8,661	93.4	

汚水処理費年度間対照表

区 分	令和2年度 A		令和元年度 B		比 較		備 考
	金 額	比 率	金 額	比 率	金額A－B	A/B×100	
汚水処理費	646,754 千円	100.0 %	643,296 千円	100.0 %	3,458 千円	100.5 %	
人件費	59,984	9.3	51,122	7.9	8,862	117.3	
動力費	55,410	8.6	62,159	9.6	△ 6,749	89.1	
修繕費	31,449	4.8	31,265	4.9	184	100.6	
委託料	198,348	30.7	205,086	31.9	△ 6,738	96.7	
減価償却費	191,909	29.7	188,869	29.4	3,040	101.6	
支払利息及び企業債取扱諸費	60,238	9.3	65,577	10.2	△ 5,339	91.9	
その他経常費用	49,416	7.6	39,218	6.1	10,198	126.0	



経営分析表

区 分	算 出 基 礎	令和2年度	令和元年度
使用料単価 (円/㎥)	$\frac{\text{使用料収入 } 661,319 \text{千円}}{\text{年間有収水量 } 4,205,300 \text{m}^3}$	157.26	158.58
処理原価 (円/㎥)	$\frac{\text{汚水処理費 } 646,754 \text{千円}}{\text{年間有収水量 } 4,205,300 \text{m}^3}$	153.79	155.60
利ざや (円)	157.26円 - 153.79円	3.47	2.98
経費回収率 (%)	$\frac{\text{使用料単価 } 157.26 \text{円}}{\text{処理原価 } 153.79 \text{円}} \times 100$	102.25	101.92
1人1月の有収水量 (㎥/人)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,205,300 \text{m}^3}{\text{水洗化済人口 } 40,981 \text{人}} \div 12$	8.55	8.36
1戸1月の有収水量 (㎥/戸)	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,205,300 \text{m}^3}{\text{水洗化済戸数 } 18,235 \text{戸}} \div 12$	19.22	19.07
1戸当たりの人数 (人/戸)	$\frac{\text{水洗化済人口 } 40,981 \text{人}}{\text{水洗化済戸数 } 18,235 \text{戸}}$	2.25	2.28
総収支比率 (%)	$\frac{\text{総収益 } 1,049,912 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,007,944 \text{千円}} \times 100$	104.16	104.46
営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益 } 691,259 \text{千円}}{\text{営業費用 } 928,057 \text{千円}} \times 100$	74.48	74.52
総収益対使用料比率 (%)	$\frac{\text{使用料収入 } 661,319 \text{千円}}{\text{総収益 } 1,049,912 \text{千円}} \times 100$	62.99	62.22
総収益対市負担・補助金比率 (%)	$\frac{\text{市負担・補助金 } 131,304 \text{千円}}{\text{総収益 } 1,049,912 \text{千円}} \times 100$	12.51	13.17

区 分	算 出 基 礎	令和2年度	令和元年度
総費用対職員給与費比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 81,431 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,007,944 \text{千円}} \times 100$	8.08	7.56
総費用対減価償却費比率 (%)	$\frac{\text{減価償却費 } 513,837 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,007,944 \text{千円}} \times 100$	50.98	50.32
総費用対支払利息比率 (%)	$\frac{\text{支払利息 } 78,076 \text{千円}}{\text{総費用 } 1,007,944 \text{千円}} \times 100$	7.75	8.57
経営資本回転率 (回)	$\frac{\text{営業収益 } 691,259 \text{千円}}{\text{資本金 } 3,407,595 \text{千円}}$	0.203	0.203
営業収益営業利益率 (%)	$\frac{\text{営業利益 } \Delta 236,798 \text{千円}}{\text{営業収益 } 691,259 \text{千円}} \times 100$	$\Delta 34.26$	$\Delta 34.18$
経営資本営業利益率 (%)	経営資本回転率 0.20 × 営業収益営業利益率 $\Delta 34.26\%$	$\Delta 0.070$	$\Delta 0.069$
職員一人当たり営業収益 (労働生産性) (千円)	$\frac{\text{営業収益 } 691,259 \text{千円}}{\text{損益勘定所属職員数 } 10 \text{人}}$	69,126	68,634
職員給与費対営業収益比率 (労働分配率) (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 81,431 \text{千円}}{\text{営業収益 } 691,259 \text{千円}} \times 100$	11.78	11.12
職員一人当たり職員給与費 (平均職員給与費) (千円)	職員一人当たり営業収益 69,126千円 × 職員給与費対営業収益比率 11.78 %	8,143	7,631
流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産 } 740,268 \text{千円}}{\text{流動負債 } 817,759 \text{千円}} \times 100$	90.52	104.00
自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{資本金 } 3,407,595 \text{千円} + \text{剰余金 } 1,448,048 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,204,319 \text{千円}}{\text{負債資本合計 } 17,011,956 \text{千円}} \times 100$	65.01	65.58
固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,271,688 \text{千円}}{\text{固定負債 } 5,134,236 \text{千円} + \text{繰延収益 } 6,204,319 \text{千円} + \text{資本合計 } 4,855,643 \text{千円}} \times 100$	100.48	99.83
固定資産構成比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,271,688 \text{千円}}{\text{固定資産 } 16,271,688 \text{千円} + \text{流動資産 } 740,268 \text{千円}} \times 100$	95.65	95.87

区 分	算 出 基 礎	令和2年度	令和元年度
固定比率 (%)	$\frac{\text{固定資産 } 16,271,688\text{千円}}{\text{繰延収益 } 6,204,319\text{千円} + \text{資本合計 } 4,855,643\text{千円}} \times 100$	147.12	146.19
職員一人当たり有収水量 (m <sup>3</sup> )	$\frac{\text{年間有収水量 } 4,205,300\text{m}^3}{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}$	420,530	413,441
有収水量1万m <sup>3</sup> 当たり職員数 (人)	$\frac{\text{損益勘定所属職員数 } 10\text{人}}{\text{年間有収水量 } 4,205,300\text{m}^3 \div 365\text{日} \div 10,000\text{m}^3}$	8.68	8.85
企業債償還元金対使用料比率 (%)	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金 } 379,352\text{千円}}{\text{使用料収入 } 661,319\text{千円}} \times 100$	57.36	61.13
企業債利息対使用料比率 (%)	$\frac{\text{企業債利息 } 78,076\text{千円}}{\text{使用料収入 } 661,319\text{千円}} \times 100$	11.81	13.19
職員給与費対使用料比率 (%)	$\frac{\text{職員給与費 } 81,431\text{千円}}{\text{使用料収入 } 661,319\text{千円}} \times 100$	12.31	11.64